

中部国際空港の物流拠点強化[共同輸送]

協議会名:中部国際空港利用促進協議会共同輸送分科会

協議会構成員
愛知県、岐阜県、三重県、名古屋市、名古屋商工会議所、一般社団法人中部経済連合会、中部国際空港株式会社、名古屋陸送株式会社、南信貨物自動車株式会社

【事業実施背景】中部地域発生航空貨物の約8割(約14.3万トン、年間3万6千台相当)が主に成田ヘトラック輸送、及びセントレア島内通関の一般貨物の4分の3(約8.5万トン、年間2万1千台相当)が主に成田ヘトラック輸送されている状況である。「中部の貨物は中部から」の考えに基づき荷主、物流会社、航空会社の協力を得ながら他空港利用の貨物を中部利用のネットワークを再構築すべく事業を展開する。

事業内容

Point


トラックで各フォワーダーにより首都圏空港へ転送されている貨物を、集約して複数社相乗り混載トラックとして中部空港へ輸送。該当地区→首都圏空港へのトラック輸送が不要となるうえ、総合的な運行台数も削減する。

※フォワーダー:航空貨物代理店

複数の荷主の貨物を集約し、効率的にセントレアへ



想定事業実施効果

【共同輸送のメリット】

- ✓ 輸送コスト削減
- ✓ ドライバー不足緩和
- ✓ 災害・混雑時のための代替サプライチェーンの確保
- ✓ 二酸化炭素排出量削減

中部圏はもとより日本国内の各種課題への対応に繋がる